

国内経済要録

◇「昭和50年代前期経済計画」の概要

政府は、経済審議会の答申を受け、5月14日「昭和50年代前期経済計画」を閣議決定した。その概要は次のとおり。

(1) 計画のねらい

わが国経済が、「内外資源の有限性の強まり」、「国民意識の変化(私的消費拡大より生活環境の充実等を指向)」、「世界経済の不安定化」等内外環境の変化の下で、「今や大きな転換期を迎えている」との基本認識の下、「わが国経済を従来の量的拡大を指向した成長中心のものからより生活中心のものへと転換していくこと」が計画の主眼。

(2) 計画の目標と目標達成のための諸施策

わが国経済の安定的発展と充実した国民生活の実現のため、以下の四つの目標を各々の具体的施策により

整合的に達成することを課題とし、この四つの目標に対応して具体的目標水準を設定。

イ. 物価の安定と完全雇用の確保

需要管理手段の多様化、競争条件の整備、雇用指標の開発整備等。

ロ. 安定した生活の確保と住み良い環境の形成

社会保障の充実、住宅の整備、社会資本の充実、環境保全長期計画の早期策定等。

ハ. 世界経済発展への協調と貢献

為替相場の安定化、対外取引面における円の役割の漸進的増大、海外経済協力の推進等。

ニ. 経済的安全の確保と長期発展基盤の培養

資源・エネルギーの確保、省資源・省エネルギー・技術集約型産業構造への転換促進。

(3) 財政・金融政策の方向

イ. 財政面については、社会資本の充実などに伴うGNP中の財政支出(名目)の構成比上昇、年金等社会保障の充実による振替支出の対GNP比率上昇を見込む一方、財政収入の面では従来のような大幅な自

(付表)

昭和55年度にかけてのわが国経済の輪郭

	昭和50年度実績見込み (昭和51年度政府経 済見通し等による)	昭和55年度予測値	昭和51～55年 度年平均 伸び率
労働力人口	5,280万人	5,540万人	1%弱
世界貿易(実質)	—	—	6%弱
国民総生産(実質) (注1)	149兆円	200兆円程度	6%強
国民総生産(時価)	149兆円	280兆円程度	13%強
政府固定資本形成(実質) (注1)	14.2兆円	(注2) 51～55年度累積公共投資額 おおむね 100兆円)	7%程度
政府から個人への移転(時価)	10.6兆円(対国民所得比 8.5%)	おおむね 23兆円 (対国民所得比 10%弱)	17%程度
税および税外負担率(対国民所得比)	20.4%(48～50年度平均 22.7%)	(48～50年度平均に対し計画期間 中对国民所得比 3%程度上昇)	
社会保険負担率(対国民所得比)	6.1%(48～50年平均 5.6%)	(48～50年度平均に対し計画期間 中对国民所得比 1.5%程度上昇)	
消費者物価(年平均 上昇率)	10.4%*	計画最終年度までに 6%以下	6%台
卸売物価(年平均 上昇率)	2.1%*	計画最終年度までに 4%台	5%程度
経常収支 (注3)	1億ドル程度の黒字*	40億ドル程度の黒字 (1兆円強の黒字)	
完全失業率	2.0%*	1.3%台	

(注1) 実質値は昭和50年度価格。

(注2) 用地費を含む(昭和50年度価格)。

(注3) 為替レートについては、インターバンク中心相場の昭和50年度中の平均(1米ドル=299円)で換算した。

*印は実績(速報値)。

然増収を期待し得ないため、計画期間中は「公債発行に大きく依存せざるを得ない」。反面、大量の公債発行の長期継続には問題も多いため、建設公債原則を基本とし、可及的速やかに特例公債に依存しない状態に復帰すること(新規財源についても検討)、また公債発行に際し、市中消化の堅持、発行条件の弾力化、個人等による消化の促進等を図り、公社債市場の整備に努めることが必要。また、財政面でも需要管理機能を適切に発揮していくため、公共投資については「支出の優先度に配慮しつつその弾力運用を行い」、また公債政策の運営に当っては「経済活動の後退期において積極的に活用し、好況期には極力発行額の縮減に努める」こととし、さらに「税制の活用等による新たな政策手段の導入についても早期に検討する」。

ロ。金融面については、今後経済構造の変化に伴い、従来の資金の流れに大きな変化が生じると予想され

るため、資金の効率的配分に一層努めることとし、そのためには「引続き公社債発行条件の弾力化を図る」とともに、「預貯金金利を含む各種金利の弾力化を進めるべきである」。また、成長制約要因の強まりの下においては、物価、雇用等トレード・オフの関係にある目標の同時達成はなかなか難しく、今後の経済は「比較的幅の狭い成長径路を通り抜けていく必要がある」。それだけに需要管理政策の適切な運営が重要であり、金融政策面では機動的・弾力的運営に一層努め、「長短金利の弾力化を推進」するとともに「通貨供給量にも配慮」することが重要である。

(4) 経済の姿

以上のような財政・金融政策をはじめ諸対策を着実に実施することにより、付表のような経済の姿が実現するものと見込む。